

## 自衛隊が任務遂行に邁進できる環境整備を求める意見書

現在、我が国を取り巻く安全保障環境は、北朝鮮によるたび重なる核実験及び弾道ミサイル発射や、中国及びロシアによる我が国の周辺空・海域などでの活動の拡大・活発化などにより、一層厳しさを増している。また、今冬の大雪による国道8号の渋滞解消のための除雪作業を初め、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨などの災害時における自衛隊の献身的な活動は、被災地はもちろん多くの国民から深い感謝が寄せられているほか、国際社会からも高い評価を受けている。

このようなことから、我が国の防衛を担う自衛隊の負担が著しく増している。そうした中少子化による隊員の人員不足・高齢化は任務遂行上大きな課題となっている。

よって、国におかれては、隊員の処遇改善や募集施策の強化による充足率向上を図るなど、自衛隊員が透徹した使命観のもとに後顧の憂いなく、高い誇りと自信を持って、国の防衛はもとより大規模・特殊災害対応及び国際平和協力活動等、多種多様な任務遂行に専念できる自衛隊法を初めとした法体系を含む環境整備を速やかに整えることを強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月23日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規

## 豪雪被害に対する支援を求める意見書

ことしの1月から2月にかけて北陸地方を中心に襲った記録的な豪雪は、路面凍結による交通事故の多発、公共交通機関の不通などの交通障害、除雪作業中の事故や農業用ハウス等の損壊など、市民の日常生活や経済活動等に大きな影響をもたらしたところである。

本市においては、市民の日常生活や経済活動を確保するため、道路等の除排雪、農業関係者への支援、災害の防止や復旧などに懸命に取り組んでいるが、除排雪に係る費用が当初予算の10倍を超えるなど、その対応に大きな負担を強いられており、特別交付税の繰り上げ交付等の財政的支援はあったものの、各種財源の確保が大変重要となっており、国による支援が不可欠である。

よって、国におかれては、市民が豪雪時にも安全・安心に暮らせるよう、下記の事項に取り組むことを強く要望する。

### 記

- 1 住民の安全・安心を確保するため、幹線主要道路はもちろんのこと、地域の重要生活道路等の除雪費補助の拡充を行うこと。
- 2 農業関係者が置かれている厳しい状況を酌み取り、農産物や農業用施設等の被害に係る支援を行うこと。
- 3 高齢化が進む中、地域の実情に即した除排雪体制の構築や安全な屋根の雪下ろしの体制整備に対する支援の充実を図ること。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月23日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規

## 中小河川の河道掘削への支援等を求める意見書

近年の地方での中小河川の洪水被害の原因として、土砂の流入による河床上昇や流木等による橋梁での河道埋塞が挙げられるが、地方自治体が管理する河川の流量確保のための河道掘削については、維持補修の範囲として、おのおのの単費予算で行われており、なかなか進んでいないのが実情である。

そのような中、国は、全国の中小河川の緊急点検の結果を踏まえた、中小河川緊急治水対策プロジェクトを取りまとめ、浸水被害対策の一つとして、中小河川の河道掘削を盛り込んだところである。

しかしながら、対策プロジェクトはおおむね3カ年の時限的措置であり、河道掘削の対策箇所についても、重要水防区間のうち、近年の洪水により被災した履歴があり、再度の氾濫により多数の家屋や重要な施設の浸水被害が想定される区間に限定されているなど、必ずしも地方自治体にとって活用しやすい施策とは言いがたいものである。

よって、国におかれては、今回の対策プロジェクトが、中小河川を管理する地方自治体にとってより有効な施策となるよう、下記の事項に取り組むことを強く要望する。

### 記

- 1 時限的措置である中小河川緊急治水対策プロジェクトについて、恒久的な制度となるよう検討するとともに、地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算額を確保すること。
- 2 対策プロジェクトでは、河道掘削の対策箇所を限定しているが、今後は、中小河川を管理する地方自治体がより柔軟に対応できるよう、対策箇所の拡大も含めて検討するとともに、市町村が管理する準用河川等への活用についても配慮すること。
- 3 国直轄河川の河道掘削についても、周辺自治体の要望を踏まえ、必要で効果的な対策を行うこと。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月23日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規